

インフロニア・ホールディングス  
26年3月期 アナリスト向け決算説明会  
【プレゼンテーション資料】

May 13, 2026

## 目次

1. FY25決算サマリー・FY26業績計画
2. FY25・FY26事業利益について
3. 還元について
4. FY25実績とFY26ガイダンス〈各セグメント〉
5. 水ingの株式取得について
6. 三井住建道路の公開買い付けについて
7. 株価推移・FY26におけるIRへの取組み

・2026年3月期決算の内容について、こちらの内容でご説明させていただきます。

## 1. FY25決算サマリー・FY26業績計画

- FY25通期実績は、売上高1兆1,249億円、事業利益841億円、EBITDA1,287億円、当期利益766億円となった。三井住友建設のグループ入りや事業成長などにより、売上高・事業利益・EBITDA・当期利益すべてにおいてHD設立後、**過去最高**を達成
- FY25の配当額は、配当性向40%以上の方針に則り、**120円**（中間30円・期末90円）
- FY26通期計画は、売上高1兆3,660億円、事業利益800億円、EBITDA1,284億円、当期利益600億円。売上高は**過去最高**となる見込み ※水ingの業績計画は加味していない
- FY26期首時点の通期1株当たり配当額は**100円**（中間50円＋期末50円）を予定

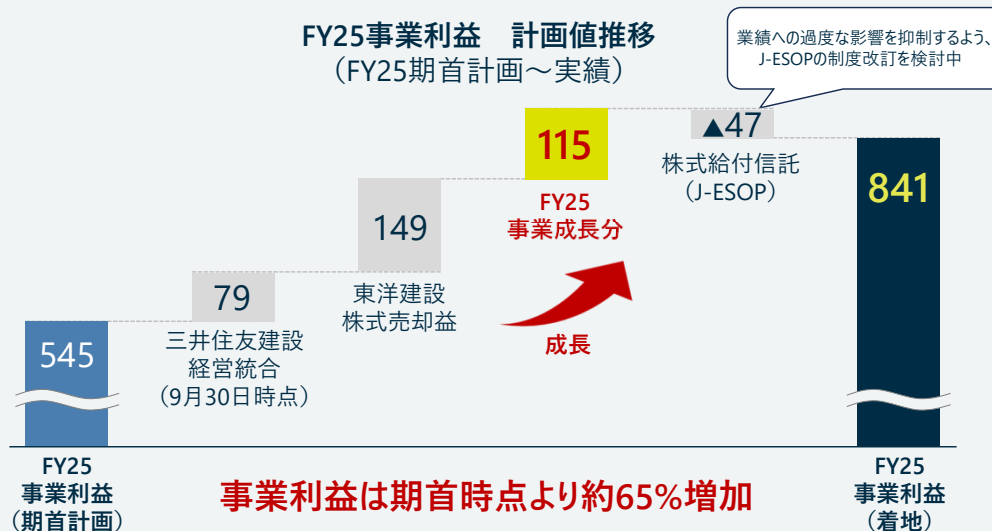
	FY25 通期計画 (期首時点)	FY25 通期計画 (2月10日時点)	FY25 通期実績	FY26 通期計画
売上高	8,963億円	1兆1,300億円	<b>過去最高</b> 1兆1,249億円	<b>過去最高</b> 1兆3,660億円
事業利益	545億円	773億円	<b>過去最高</b> 841億円	800億円
EBITDA	930億円	1,201億円	<b>過去最高</b> 1,287億円	1,284億円
当期利益	334億円	600億円	<b>過去最高</b> 766億円	600億円
配当額	60円 (中間30円・期末30円)	92円 (中間30円・期末62円)	<b>過去最高</b> 120円 (中間30円・期末90円)	100円 (中間50円・期末50円)

※現時点のF26計画においては、水ingの業績は加味していない

- FY25通期の実績は、10月、11月、2月と3回の上方修正を行ってきました。今回は、さらに上回り、売上高1兆1,249億円、事業利益841億円、EBITDA1,287億円、当期利益766億円と、すべての項目において過去最高を達成しました。
- 配当額は、配当性向40%以上の方針に則り、120円まで増配しています。
- FY26の通期計画においては、売上高1兆3,660億円、事業利益800億円、EBITDA 1,284億円、当期利益600億円を見込んでおります。
- これには、7月1日から参画予定の水ingの数字は反映されておられません。
- また、一株あたりの配当額は、100円を予定しております。

## 2. FY25 事業利益について

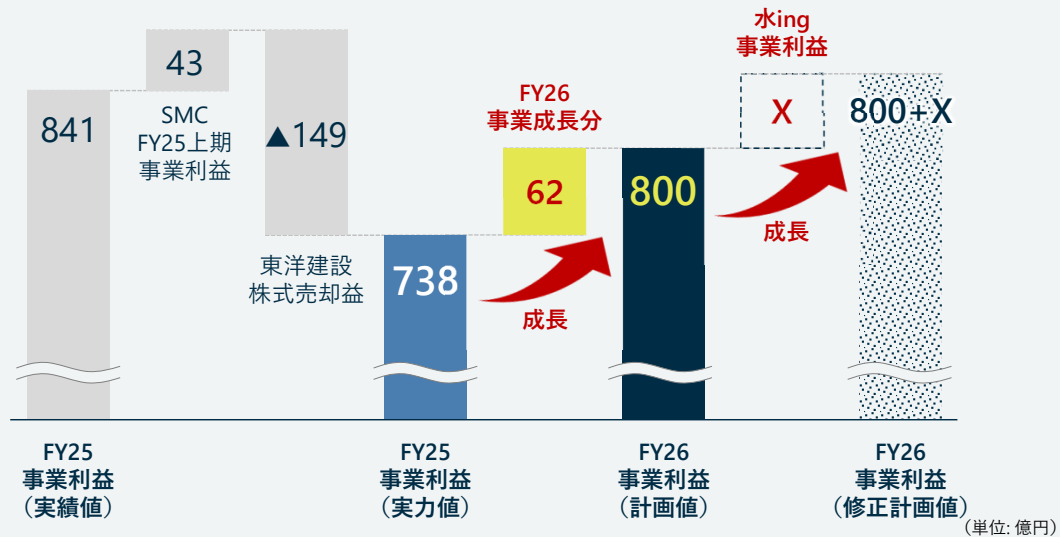
- FY25事業利益は、期首計画値545億円から三井住友建設の統合・東洋建設株式譲渡益・各セグメントの事業成長などにより、841億円で着地。期首時点より約65%の増加
- 特に各セグメントにおける事業成長として、建築・土木事業における設計変更の獲得等が大きく寄与し、期首時点から115億円増加



- ・次に、FY25とFY26の事業利益の実績と計画について詳細をご説明します。
- ・こちらのスライドはFY25の事業利益について期末計画値の推移と要因を表したものです。
- ・今期スタートしたときの事業利益の期末計画値は545億円でしたが、841億円の着地となりました。
- ・期首からの事業利益の伸びについてはグラフの通りですが、三井住友建設の経営統合により79億円、東洋建設株式の売却により149億円、既存の各セグメントにおいて115億円が増加となっております。結果として、当初事業利益予想額から65%程度上昇となりました。
- ・これには、特に建築・土木事業における設計変更の獲得が大きく寄与しています。
- ・一方で、株式給付信託（J-ESOP）の費用増加による47億円が減益要因となっています。
- ・こちらは2023年5月にグループエンゲージメントの醸成を目的に導入したもので、一定要件を満たしたグループの全従業員に当社の株式を給付する制度となります。
- ・従業員への給付株式数と当期利益が連動するようにしていたため、当期利益の大幅な増加に応じて追加費用が発生する結果となりました。
- ・今期以降については、業績に対する影響を抑制するため、追加の費用が発生しないよう、本制度の見直しを検討しております。

## 2. FY26 事業利益について

- FY25事業利益は841億円だが、SMC上期分事業利益及び東洋建設株式売却益を加味すると、**実力値は738億円**
- **FY26計画値800億円は、FY25実力値738億円に対し、62億円の増益に相当**  
現時点では水ing事業利益が加算されていないため、**更なる事業利益増を見込む**



- こちらのスライドは、FY25事業利益の期末実績値を起点としたFY26計画値の算出方法を表したものです。
- FY26の事業利益は、現時点で800億円を見込んでいます。
- FY25の事業利益に対して三井住友建設の統合効果を通年分評価し、特殊要因である東洋建設の株式売却益を差し引いた738億円が期末時点の実力値に相当し、その差し引きである62億円がFY26の増加分となります。
- なお、繰り返しになりますが、800億円という計画値には、本年7月より当社グループ入りする水ingの事業利益は、加味されておりません。  
こちらは8月の第1四半期決算とあわせて、水ingの業績を加味した事業計画数値としてお示しできると考えております。

## 【参考】FY25決算数値・FY26業績計画

(億円)

	FY24	FY25		FY26
	実績	2/10修正計画	実績	計画
売上高	8,475	11,300	11,249	13,660
売上総利益	1,155 (13.6%)	1,554 (13.8%)	1,640 (14.6%)	1,972 (14.4%)
一般管理費	683 (8.1%)	926 (8.2%)	942 (8.4%)	1,182 (8.7%)
持分法による 投資利益 <sup>※1</sup>	14 (0.2%)	145 (1.3%)	143 (1.3%)	10 (0.1%)
EBITDA	839 (9.9%)	1,203 (10.6%)	1,287 (11.4%)	1,284 (9.4%)
事業利益	485 (5.7%)	773 (6.8%)	841 (7.5%)	800 (5.9%)
その他の収益	18	23	22	9
その他の費用	32	100	106	31
営業利益	471 (5.6%)	696 (6.2%)	758 (6.7%)	778 (5.7%)
金融収益	105	328	397	213
金融費用	79	97	82	137
当期利益 <sup>※2</sup>	324 (3.8%)	600 (5.3%)	766 (6.8%)	600 (4.4%)
自己資本	5,191	5,840	6,106	6,324
ROE(普通株式)	7.5%	12.6 %	16.0 %	11.1 %
EPS	124.2円	229.7 円	295.5 円	229.3 円

※1 関連会社投資に係る売却益を含む

※2 親会社の所有者に帰属する当期利益

※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

- こちらのスライドは、FY25決算数値・FY26業績計画の詳細です。

【参考】セグメント別 業績数値 (前年同期比)

(億円)

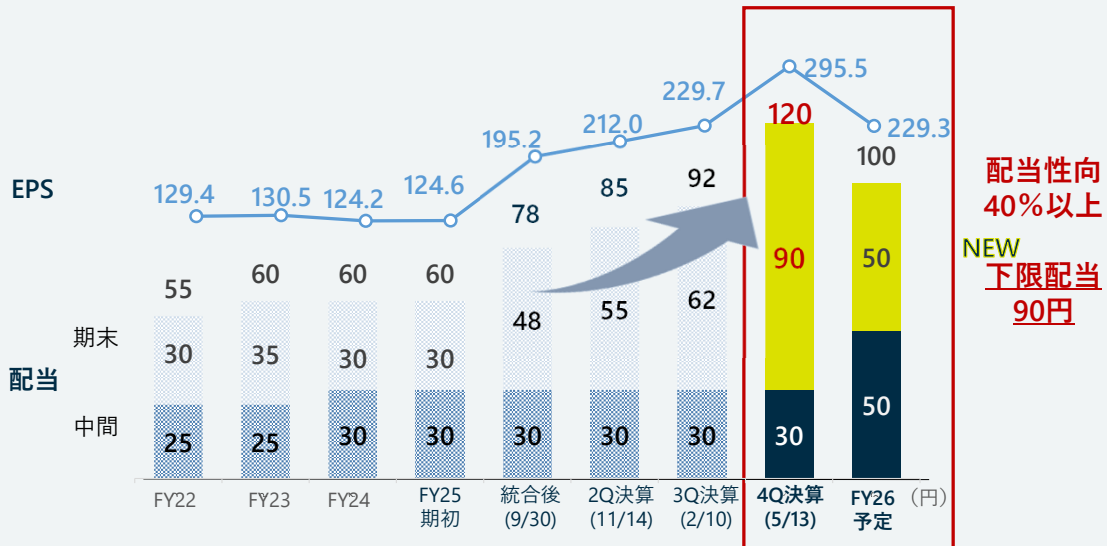
	FY24		FY25				FY26	
	実績		2/10修正計画	実績	対前期比	対計画比	計画	対FY25比
<b>売上高</b>	<b>8,475</b>		<b>11,300</b>	<b>11,249</b>	<b>2,773</b>	<b>△51</b>	<b>13,660</b>	<b>2,411</b>
建築	3,634		4,987	4,977	1,343	△10	6,244	1,267
土木	1,464		2,651	2,650	1,186	△1	3,652	1,002
舗装	2,631		2,861	2,822	191	△39	2,938	116
機械	410		401	395	△15	△6	447	52
インフラ								
MK	245		315	319	72	4	287	△32
JWD	61		54	55	△6	1	62	7
その他	28		31	30	2	△1	30	△0
<b>売上総利益</b>	<b>1,155 (13.5%)</b>		<b>1,554 (13.8%)</b>	<b>1,640 (14.6%)</b>	<b>485</b>	<b>86</b>	<b>1,972 (14.4%)</b>	<b>332</b>
建築	340 (9.3%)		523 (10.5%)	557 (11.2%)	217	34	708 (11.3%)	151
土木	292 (20.0%)		435 (16.4%)	485 (18.3%)	193	50	636 (17.4%)	150
舗装	368 (14.0%)		401 (14.0%)	418 (14.8%)	50	17	446 (15.2%)	28
機械	91 (22.2%)		104 (25.9%)	97 (24.5%)	6	△7	115 (25.7%)	18
インフラ								
MK	31 (10.2%)		63 (20.0%)	66 (20.8%)	35	3	32 (11.1%)	△34
JWD	27 (43.4%)		14 (25.9%)	9 (15.7%)	△18	△5	18 (29.0%)	9
その他	6 (22.6%)		14 (45.2%)	8 (26.7%)	2	△6	17 (56.7%)	9
<b>EBITDA</b>	<b>839 (9.8%)</b>		<b>1,203 (10.6%)</b>	<b>1,287 (11.4%)</b>	<b>449</b>	<b>84</b>	<b>1,284 (9.4%)</b>	<b>△3</b>
建築	186 (5.1%)		312 (6.3%)	327 (6.6%)	141	15	417 (6.7%)	90
土木	191 (13.0%)		280 (10.6%)	332 (12.5%)	142	52	391 (10.7%)	59
舗装	310 (11.8%)		307 (10.7%)	314 (11.1%)	3	7	351 (11.9%)	37
機械	46 (11.3%)		45 (11.2%)	46 (11.7%)	△0	1	52 (11.6%)	6
インフラ								
MK	80 (26.1%)		107 (34.0%)	110 (34.6%)	30	3	69 (24.0%)	△41
JWD	△2 (△2.7%)		△14 (△25.9%)	△24 (△44.1%)	△23	△10	△11 (△21.0%)	13
その他	27 (93.3%)		166 (535.5%)	182 (601.1%)	156	16	15 (50.0%)	△167
<b>事業利益</b>	<b>485 (5.7%)</b>		<b>773 (6.8%)</b>	<b>841 (7.5%)</b>	<b>356</b>	<b>68</b>	<b>800 (5.9%)</b>	<b>△41</b>
建築	114 (3.1%)		202 (4.1%)	221 (4.4%)	107	19	282 (4.5%)	61
土木	154 (10.5%)		214 (8.1%)	264 (9.9%)	110	50	301 (8.2%)	37
舗装	197 (7.5%)		186 (6.5%)	205 (7.2%)	8	19	227 (7.7%)	22
機械	22 (5.3%)		20 (5.0%)	18 (4.6%)	△4	△2	26 (5.8%)	8
インフラ								
MK	△4 (△1.3%)		16 (5.1%)	17 (5.5%)	21	1	△21 (△7.4%)	△38
JWD	△16 (△25.4%)		△29 (△53.7%)	△40 (△72.2%)	△24	△11	△28 (△57.0%)	12
その他	18 (64.4%)		164 (529.0%)	156 (515.1%)	138	△8	13 (43.3%)	△143

※MK：前田建設 JWD：日本風力開発 ※舗装セグメントはPPA資産の償却が加味されている ※インフラ運営セグメントのJWDはPPA資産の償却が加味されている  
 ※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない ※FY25 2Qでセグメント変更を行ったため、前期数値・期首計画も新セグメントにて算出している

- こちらのスライドは、セグメント別の業績数値となります。

### 3. 還元について

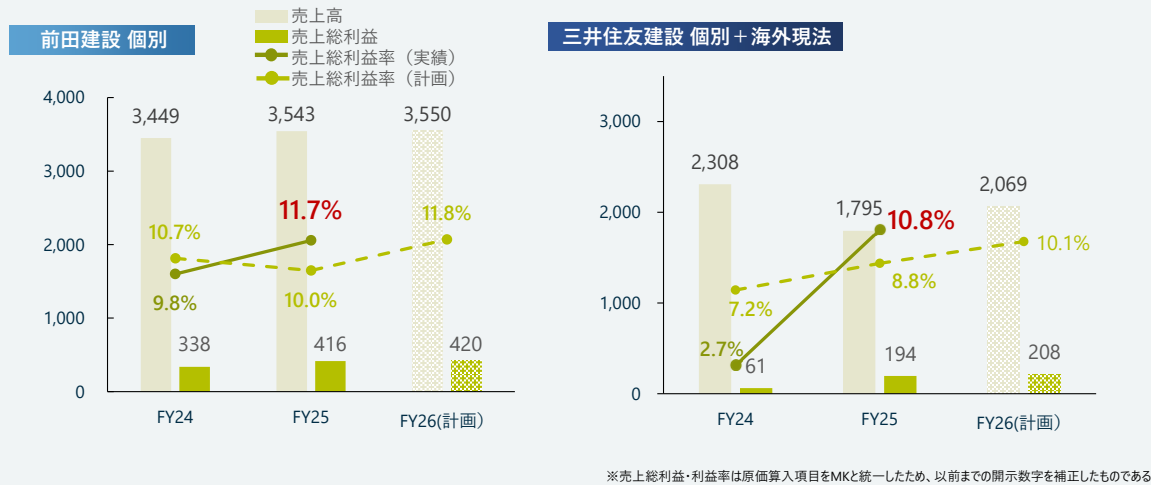
- 3Q決算において、通期配当金を92円（中間30円、期末62円）とする計画としたが、今回、通期配当金を**120円（中間配当30円、期末配当90円）に増配**
- EPSは295.5円となり、**FY25期首時点の予想EPSより130%以上増加**
- FY26通期配当は100円(中間配当50円、期末配当50円)とし、**下限配当を60円→90円に引き上げる**



- こちらは、配当金額とEPS、すなわち1株あたり純利益の推移を表したスライドとなります。
- 現中期経営計画では、配当性向40%以上、下限配当60円を配当方針としており、FY25は当初、配当金額60円（中間30円・期末30円）でスタートしましたが、9月末以降、3回に渡って通期業績予想を修正し、2/10時点で配当金額を92円（中間30円・期末62円）にまで上方修正しました。
- 本決算においては、これらをさらに上回り、通期の配当金額は120円（中間30円・期末90円）に増配することとしました。
- 結果として、通期配当は期首時点の通期の倍となり、EPSは295.5円と130%以上向上しております。
- FY26の通期配当は、100円（中間50円・期末50円）とし、下限配当を従来の60円から90円に引き上げることとしました。

## 4. FY25実績とFY26ガイダンス（建築）

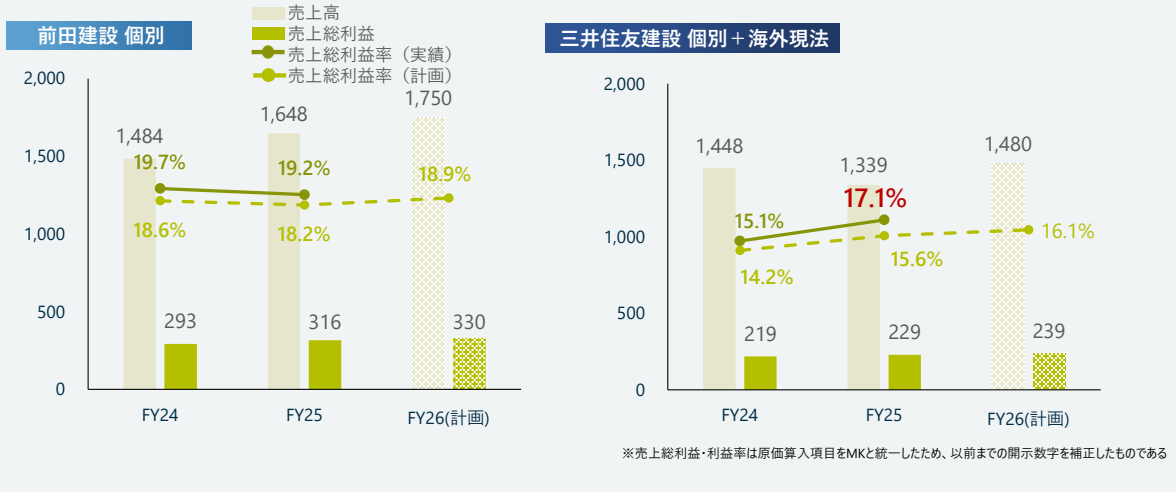
セグメント	決算サマリー
建築	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント全体では、三井住友建設の統合と事業成長により前期比増収増益</li> <li>前田建設は、豊富な手持ち工事を順調に消化し、設計変更の獲得により前期比増収増益。受注高および売上総利益は過去最高を更新。FY26も豊富な手持ち工事の順調な進捗と新規受注工事の採算性向上により、前年度と同水準の高い業績達成を目指す</li> <li>三井住友建設は、国内大型建築工事の損失影響がなくなり、大幅な利益回復。採算性を重視した取り組みを徹底し、安定的な収益体制の構築を目指す</li> </ul>



- 次に、セグメント別のFY25実績と、FY26のガイダンスについて解説します。
- 建築セグメントは、三井住友建設の統合による利益貢献も寄与し、前期比で増収増益となりました。
- 特に、前田建設は、設計変更の獲得により、受注高および売上総利益が過去最高を更新しました。
- 三井住友建設においても、統合当初の見通しから大幅に業績改善しており、計画を上回るスピードで回復が進んでいます。
- FY26も、両社ともに採算性を重視した取り組みを引き続き徹底し、計画達成を目指します。

#### 4. FY25実績とFY26ガイダンス（土木）

セグメント	決算サマリー
土木	<p>・セグメント全体では、三井住友建設の統合と事業成長により前期比<b>増収増益</b></p> <p>ー 前田建設は、期首手持ち工事高に加え、今期受注した工事が順調に進捗したこと、今期竣工案件について確実に設計変更を獲得できたことにより、前期比<b>増収増益</b>。 FY26も各種施策を通し、進捗向上及び設計変更の獲得額向上を目指す</p> <p>ー 三井住友建設は、前期比<b>減収増益</b>。国内の大規模更新工事やトンネル工事における設計変更の獲得により、前年度水準の利益を確保。FY26は手持ち案件の工事進捗管理と設計変更獲得、海外大型プロジェクトの早期着手により計画達成を見込む</p>



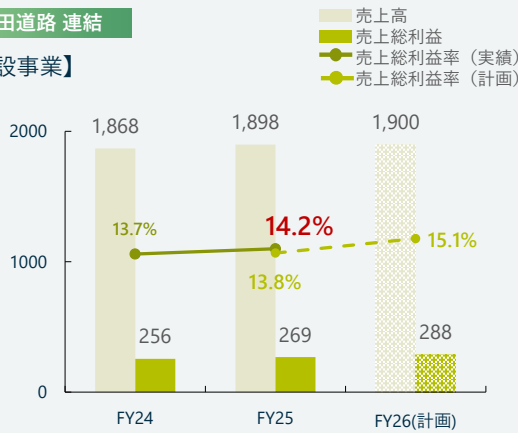
- ・土木セグメントも、同様に三井住友建設の統合による利益貢献、さらには前田建設も含め、当初の計画を超えて設計変更の獲得が進んだことにより、前期比で増収増益となりました。
- ・FY26においても、手持ち工事の確実な進捗管理や設計変更の獲得等により、計画達成を目指します。

#### 4. FY25実績とFY26ガイダンス（舗装）

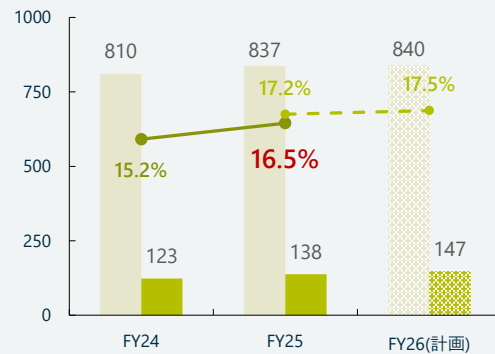
セグメント	決算サマリー
舗装	<ul style="list-style-type: none"> <li>• FY25は、完全週休2日制を実施しながらも、受注時利益管理の徹底や、適切な価格転嫁により前期比<b>増収増益</b></li> <li>• FY26においても、建設事業における受注時利益率を重視した営業活動の継続や、製造販売事業におけるタイムリーな価格転嫁などにより、<b>増収増益</b>を目指す</li> </ul>

##### 前田道路 連結

##### 【建設事業】



##### 【製造販売事業】



- 舗装セグメントは、完全週休2日制を推進しながらも、引き続き受注時利益管理の徹底や、適切な価格転嫁を行うことで、前期比で増収増益となりました。
- 舗装の建設事業については、受注時利益率を重視した営業活動を継続すること、また、原油高の状況下にある製造販売事業については、現時点でもタイムリーな価格転嫁ができております。
- 今後も、原価が上がったタイミングで、タイムリーに価格転嫁を進めてまいります。

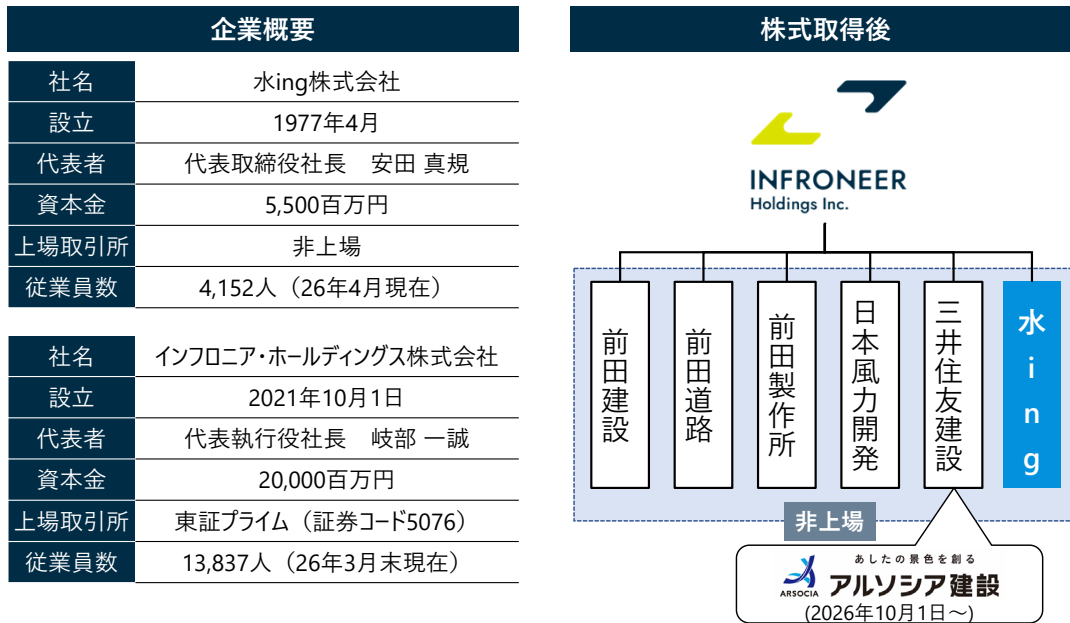
## 4. FY25実績とFY26ガイダンス（インフラ運営・機械）

セグメント	決算サマリー
インフラ運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セグメント全体では、前期比<b>増収</b></li> <li>ー 前田建設グループは、コンセッション事業の順調な進捗及び菰野ヴァイラ売却等により前期比<b>増収増益</b>。FY26は、コンセッション事業の安定的な推進及び蓄電池事業の案件化により、通期計画達成を見込む</li> <li>ー 日本風力開発は、売却から保有への方針転換により前期比減収減益。FY26は、小売電気事業を開始、および新規案件の運転開始により、増収増益を見込む</li> <li>ー <b>FY26 2Qから水ingを連結</b>した業績を反映</li> </ul>
機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長野県・愛知県のリフト事業移管により建設機械事業の売上高増加も、一部商品の商流変更、海外売上減少等の影響により前期比で減収</li> <li>・FY26は、三重県における建機・フォークリフト事業継承の通期寄与や、特に海外における自社製品の販売拡大により<b>増収増益</b>を見込む</li> </ul>

- ・インフラ運営セグメントは、風力案件において売却から保有への方針転換による減収がありながらも、コンセッション事業の順調な進捗と投資案件の売却等により、前年同期比で増収となりました。
- ・FY26は、コンセッション事業の一層の推進と蓄電池事業の案件化、風力発電の小売電気事業の開始等により、計画達成を目指します。
- ・また、第2四半期以降には、水ingを連結した業績が反映される予定です。
- ・機械セグメントでは、コマツからの長野・愛知のフォークリフト事業移管で建機売上が増加しました。一方、一部顧客における商流変更や海外売上の減少により前期比で減収となりました。
- ・FY26は、三重県での建機・フォークリフト事業継承の通期寄与と、海外での自社製品拡販により、増収増益を見込みます。

## 5. 水ingの株式取得について

インフロニア・ホールディングスは、2026年7月1日に水ingの全株式を取得します



- 続いて、直近のトピックスを2件、紹介をさせていただきます。
- 本年4月14日、当社は、水ing株式会社の全株式を取得し、新たにインフロニアグループに入っ  
ていただくことについて開示いたしました。
- 水ingは、水処理プラントの運営・維持管理および機械の設計・建設などを手掛ける総合水  
事業会社です。
- 水ingグループがインフロニアグループに参画することによって、例えば、上下水道などで一気通  
貫での設計・建設・維持管理・運営が可能となり、当社の建築・土木事業でのEPCや、コン  
セッション事業の拡大という観点でのシナジー等を見込んでおります。
- 全株主からの株式譲渡が完了するのは、7月1日を予定しており、FY26の第2四半期より当グ  
ループの連結に入る予定です。

## 6. 三井住建道路の公開買い付けについて

子会社である三井住友建設株式会社は、2026年3月9日、三井住建道路株式会社の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買い付けにより取得することを決定し、2026年3月10日より本公開買い付けを実施していましたが、本公開買い付けが2026年4月21日をもって終了いたしました

### TOB 結果

応募株数 : 3,867,498株 (全株買付け)  
TOB後所有割合 : 95.38%

今後の予定

5/8 株式売渡請求通知

5/29 上場廃止

6/2 完全子会社化

### 期待するシナジー

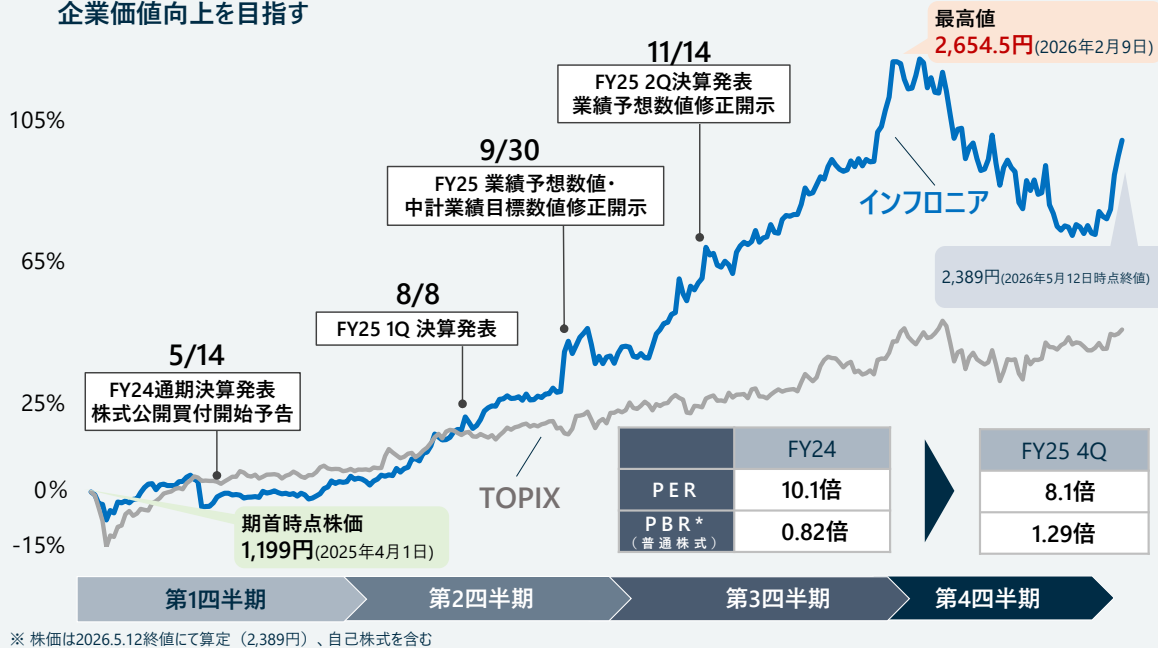
- ① 公共工事受注体制強化
- ② 資材調達コスト低減・人手不足解消
- ③ グループリソース相互活用
- ④ 一体経営強化
- ⑤ 上場維持コスト削減
- ⑥ DX・技術開発・人材育成の共同推進

参考 (2026/3/9 開始お知らせ / 2026/4/22 結果お知らせ)

- 次のトピックに移ります。
- 当社の事業会社である三井住友建設は、本年3月10日より三井住建道路株式会社のTOBを開始し、4月21日に完了いたしました。
- 今後は、上場廃止の手続き等を実施のうえ、当社の孫会社となる予定です。

## 7. FY25における株価推移・IRへの取組み

- 2026年2月9日にHD設立以来の**株価最高値を更新、株価は期首時点株価から約2.2倍に向上**
- 6月・7月・10月・3月にアジア、欧州・北米IRを実施し、海外投資家と積極的なコミュニケーションを行った
- 中期経営計画に掲げた業績目標の達成と、資本戦略に基づく株主還元方針の実行によりさらなる企業価値向上を目指す



- 最後に、FY25における当社の株価推移、ならびにIRへの取組みについてご説明いたします。
- インフロニア設立以来、中期経営計画の資本戦略実施や業績目標達成により、株価や資本効率を意識した経営を進めてまいりました。
- 当社の株価については、投資家の皆様方に弊社の戦略にご理解いただき、期首時点（4月1日）の終値（1,199円）から、2月9日時点の終値（2654.5円）では約2.2倍まで向上し、上場来最高値を更新しました。
- 昨年度は、国内・海外問わず様々な投資家の皆様と対話をさせていただきましたが、特に、シンガポール・香港へのアジアIR、ロンドン・ニューヨークへの欧州・北米IRを実施するなど、より積極的に海外の投資家の皆様との対話の機会を増やしてまいりました。
- 今後も様々な場を通して引き続き投資家の皆様との対話に注力していきたいと思っております。

## 【参考】社債型種類株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPSは、優先配当分が差し引かれる為、普通株主に帰属する当期純利益は減少

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY25実績
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad (\text{※二期平均})}$	$\frac{766 - 26^{*1}}{((5,191 - 1,012) + (6,106 - 1,020))/2} = 16.0\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{766 - 26^{*1}}{25,037 \text{万株}} = 295.5 \text{円}$
PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad \text{※4}}$	$\frac{2,389 \text{円}^{*2} \times 27,485 \text{万}^{*3}}{6,106 - 968 - 26^{*1} - 26^{*4}} = 1.29 \text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{5,733}{6,106} = 0.9 \text{倍}$

※1 社債型種類株式配当金 26億円

※2 株価は2026.5.12終値にて算定 (2,389円)

※3 自己株式を含む

※4 2024年3月に発行したユー・ロ建転換社債型新株予約権付社債 (グリーンCB) に関する新株予約権

**【注意事項】**

本資料に記載されている業績数値は、決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しております。このため、表示値の合計が実際の合計と一致しない場合があります。また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む  
Challenge the status quo

 **INFRONEER Holdings Inc**